

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 協和医科ホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.kyowaika.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 柴田 英治
 配当支払開始予定日

TEL 054-345-8799
 平成21年9月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	54,996	1.9	419	11.1	550	7.0	295	7.9
20年6月期	53,989	9.0	377	15.1	514	17.9	273	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	34.54	33.94	6.6	3.3	0.8
20年6月期	32.62	31.69	6.4	3.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 ー百万円 20年6月期 ー百万円

(注)21年6月期及び20年6月期の連結業績は協和医科器械株式会社の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	16,583	4,558	27.5	515.75
20年6月期	17,113	4,390	25.7	518.16

(参考) 自己資本 21年6月期 4,558百万円 20年6月期 4,390百万円

(注)21年6月期及び20年6月期の連結業績は協和医科器械株式会社の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	235	△528	△36	1,777
20年6月期	△686	△101	△71	2,106

(注)21年6月期及び20年6月期の連結業績は協和医科器械株式会社の数値を記載しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	84	30.7	2.0
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	88	29.0	1.9
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		27.5	

(注)20年6月期及び21年6月期の配当は協和医科器械株式会社が実施し、22年6月期(予想)の配当は協和医科ホールディングス株式会社が実施する予定です。また、協和医科器械株式会社の普通株式1株に対して協和医科ホールディングス株式会社の普通株式0.1株を割当交付しております。

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,729	1.1	244	△9.7	297	△10.8	170	△4.2	192.45
通期	57,913	5.3	443	5.7	560	1.9	321	8.8	363.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 8,844,529株 20年6月期 8,478,080株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 5,577株 20年6月期 5,077株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	49,636	1.2	72	170.1	355	74.2	222	138.8
20年6月期	49,044	8.5	26	△67.3	204	△10.2	93	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	26.00	25.55
20年6月期	11.08	10.77

(注)21年6月期及び20年6月期の個別業績は協和医科器械株式会社の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	14,482	3,422	23.6	387.17
20年6月期	15,213	3,326	21.9	392.64

(参考)自己資本 21年6月期 3,422百万円 20年6月期 3,326百万円

(注)21年6月期及び20年6月期の個別業績は協和医科器械株式会社の数値を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年7月1日付で株式移転の方式により、協和医科器械株式会社の完全親会社として協和医科ホールディングス株式会社を設立いたしました。
- 本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の実体経済への波及による設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、景気の底打ち感はあるものの、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界は、比較的景気変動の影響を受け難い業界ではありますが、急速な景気後退の影響により、買い控え傾向が顕著となりました。また、引き続き、医師の偏在や医師不足が深刻化しており、診療の縮小や休止を余儀なくされる医療機関が増加することとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、高額備品を中心として、購入計画の見直しが行われる等、景況の悪化による影響がみられました。また、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、更に高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増すこととなりました。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、新基幹システムの導入による社内業務の効率化および経費の見直しや圧縮に努めることにより、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は54,996百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は419百万円(同11.1%増)、経常利益は550百万円(同7.0%増)、当期純利益は295百万円(同7.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高額備品販売が景気後退の影響により低調に推移したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品の販売が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は52,791百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品販売における収益が寄与し、売上総利益は5,533百万円(同3.5%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売は低調に推移したものの、医療機器の修理及びメンテナンスおよび医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は2,205百万円(前年同期比1.1%増)、売上総利益は639百万円(同4.4%増)となりました。

(注)当社事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社の基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、医療機器販売業界は、引き続き医療機関からの厳しい値下げ要求や販売競争の激化による利益率の低下が予想されます。また、医師の偏在化に伴う医療機関の縮小、休止や統廃合等の診療体制の変化をはじめとして、市場環境は変革期を迎えています。当社グループはこの状況をチャンスと捉え、業界再編も視野に入れ、人材の育成や成長分野への重点的な投資を進め、企業価値の最大化をめざしてまいります。

次期(平成22年6月期)の連結業績見通しにつきましては、循環器関連分野は引き続き好調に推移するものと見込んでおります。また、医療材料の購買・在庫管理ソフト(ASPサービス)の活用により、新規取引先の獲得や既存取引先との取引拡大を推進し、営業基盤の拡大を進めてまいります。

これらにより、売上高57,913百万円、営業利益443百万円、経常利益560百万円、当期純利益321百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比較して、529百万円(3.1%)減少し、16,583百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して、697百万円(5.5%)減少し、12,024百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して、168百万円(3.8%)増加し、4,558百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.8ポイント上昇し、27.5%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、商品及び製品が168百万円の増加とした一方、現金及び預金が329百万円、投資その他の資産が154百万円および受取手形及び売掛金が133百万円の減少となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金が264百万円の減少となりました。純資産の部は、資本金が24百万円、資本剰余金が23百万円および利益剰余金が210百万円の増加、その他有価証券評価差額金が89百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して、329百万円減少し、1,777百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円の収入となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益535百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額264百万円、たな卸資産の増加額175百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは528百万円の支出となりました。

主な要因としましては、敷金・保証金の返還による収入15百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出433百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円の支出要因が上回ったことによるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入47百万円の収入要因に対し、配当金の支払いによる支出84百万円等により、36百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	17.9	18.8	25.7	25.7	27.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	20.1	14.9	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.0	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.7	71.8	17.5	—	45.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 協和医科器械株式会社は平成18年9月15日にジャスダック証券取引所へ上場いたしましたので、平成18年6月期以前の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。

また、医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成21年6月期)の利益配当は1株につき10円とすることを予定しております。次期(平成22年6月期)の利益配当につきましては、1株につき100円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 平成21年7月1日を効力発生日とする株式移転により、協和医科器械株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.1株を割当交付しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、平成21年8月13日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業績の変動について

当社グループの販売高の75%程度が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は40%程度であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)		平成21年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	12,626	25.5	13,256	24.5	13,185	24.0
		第2Q	12,359	25.0	14,071	26.1	15,237	27.7
			24,985	50.5	27,327	50.6	28,423	51.7
	下半期	第3Q	13,094	26.4	14,468	26.8	14,384	26.1
		第4Q	11,431	23.1	12,193	22.6	12,188	22.2
			24,526	49.5	26,662	49.4	26,573	48.3
通期		49,511	100.0	53,989	100.0	54,996	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	23	7.2	101	27.0	100	23.9
		第2Q	121	37.0	151	40.1	170	40.6
			144	44.2	253	67.1	270	64.5
	下半期	第3Q	234	71.6	183	48.6	209	49.9
		第4Q	△51	△15.8	△59	△15.7	△60	△14.4
			182	55.8	124	32.9	148	35.5
通期		327	100.0	377	100.0	419	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	32	7.4	131	25.5	133	24.2
		第2Q	148	33.9	184	35.9	200	36.5
			180	41.3	315	61.4	333	60.7
	下半期	第3Q	262	60.1	216	42.0	241	43.8
		第4Q	△6	△1.4	△17	△3.4	△24	△4.5
			256	58.7	198	38.6	216	39.3
通期		436	100.0	514	100.0	550	100.0	

②特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域の拡大を果たし、今後、成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成21年6月期における本拠地である静岡県の販売高は全販売高の54.4%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成20年6月期(連結)		平成21年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	29,707	55.0%	29,898	54.4%
東京都	2,703	5.0%	3,695	6.7%
神奈川県	6,885	12.8%	7,299	13.3%
愛知県	12,515	23.2%	11,792	21.4%
山梨県	2,097	3.9%	2,234	4.1%
長野県	79	0.1%	75	0.1%
総計	53,989	100.0%	54,996	100.0%

③業界環境について

a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

④今後の経営戦略について

a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性が有ります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

a 当社グループの事業に係る法的規制について

イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所毎に生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1) 居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2) 特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3) 特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1) 福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2) 介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

c 個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社(協和医科器械(株)・(株)オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株)エヌエイチエス静岡)の計4社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

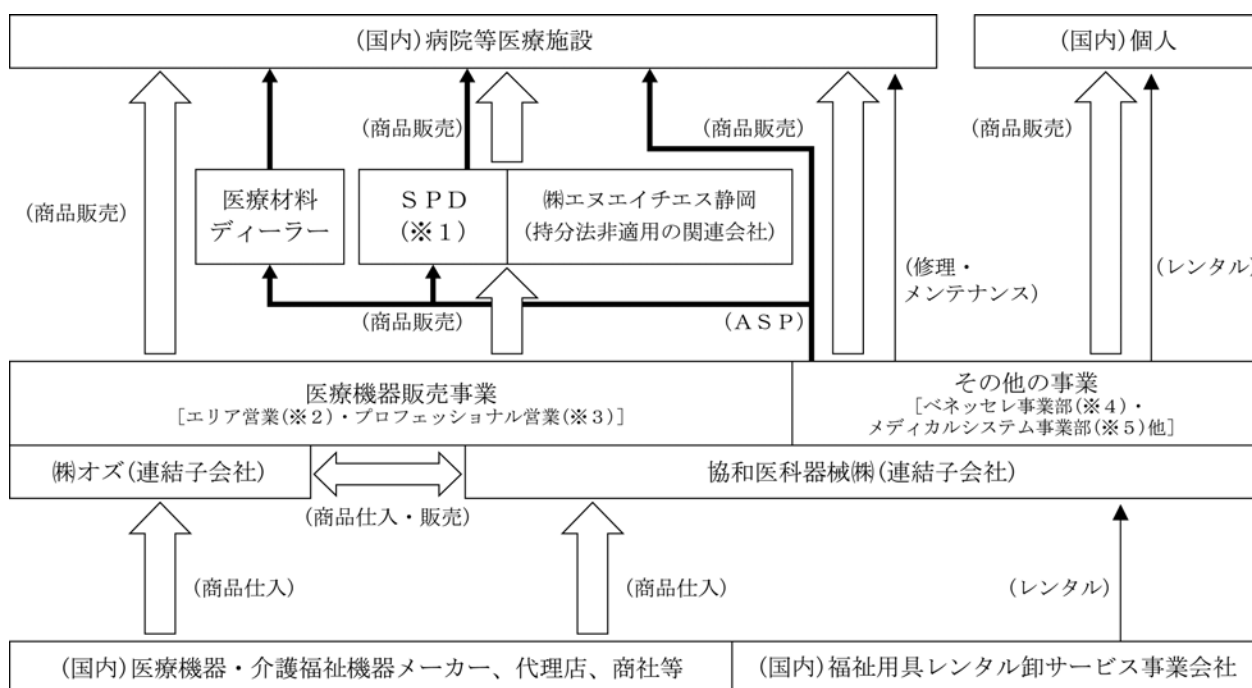
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器ディーラーやSPD事業者にサービスの構成要素として提供したりしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も企業規模の拡大をめざします。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発いたしました(平成20年4月より稼働)。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化をめざし業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

株式移転による持株会社の設立

平成21年4月13日開催の協和医科器械株式会社取締役会において、平成21年7月1日を期日として株式移転により完全親会社を設立する「株式移転計画」を作成し、平成21年5月1日開催の同社臨時株主総会において承認されました。

株式移転計画の概要は、次のとおりであります。

①株式移転による持株会社設立の目的

当社が属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に渡る医療機関による医療機器の共同購入の進展や経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供する為の納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担増等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社は、今後、同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

②株式移転の時期

平成21年7月1日

③株式移転比率

協和医科器械株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

④新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への継承

協和医科器械株式会社が発行している新株予約権につきましては、既に権利行使されております。

また、新株予約権付社債は発行しておりません。

⑤持株会社の概要

a 名称

協和医科ホールディングス株式会社

b 事業内容

傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

c 本店所在地

静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

d 資本金

800百万円

上記、株式移転により当社は、平成21年7月1日に設立されました。これに伴い、協和医科器械株式会社は平成21年6月25日にジャスダック証券取引所を上場廃止となり、代わって当社が平成21年7月1日にジャスダック証券取引所に上場しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,881	1,777,449
受取手形及び売掛金	9,231,889	9,097,980
リース投資資産	—	25,636
たな卸資産	2,222,732	—
商品及び製品	—	2,388,778
原材料及び貯蔵品	—	8,708
繰延税金資産	28,744	29,767
その他	421,112	451,612
貸倒引当金	△3,399	△2,704
流動資産合計	14,007,961	13,777,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,039,067	※2 1,024,958
減価償却累計額	△656,217	△679,755
建物及び構築物(純額)	382,850	345,203
車両運搬具	11,963	11,963
減価償却累計額	△6,474	△8,728
車両運搬具(純額)	5,488	3,235
工具、器具及び備品	516,712	494,240
減価償却累計額	△322,248	△352,307
工具、器具及び備品(純額)	194,464	141,933
土地	※2 803,171	※2 803,171
有形固定資産合計	1,385,974	1,293,543
無形固定資産	526,225	473,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 681,850	※1, ※2 539,085
その他	545,214	537,023
貸倒引当金	△33,930	△36,984
投資その他の資産合計	1,193,134	1,039,125
固定資産合計	3,105,334	2,806,472
資産合計	17,113,296	16,583,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,509,565	※2 11,244,733
未払法人税等	112,132	126,969
その他	838,387	449,585
流動負債合計	12,460,085	11,821,287
固定負債		
繰延税金負債	175,403	110,296
退職給付引当金	85,052	91,353
その他	2,300	2,000
固定負債合計	262,756	203,649
負債合計	12,722,841	12,024,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	859,929
資本剰余金	742,148	765,967
利益剰余金	2,483,970	2,694,411
自己株式	△1,845	△1,990
株主資本合計	4,060,017	4,318,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,436	240,447
評価・換算差額等合計	330,436	240,447
純資産合計	4,390,454	4,558,765
負債純資産合計	17,113,296	16,583,702

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,989,418	54,996,470
売上原価	48,031,259	48,823,243
売上総利益	5,958,158	6,173,226
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,370,059	2,417,051
従業員賞与	676,447	683,433
退職給付費用	113,957	116,995
法定福利費	379,150	402,578
減価償却費	174,461	249,825
賃借料	535,465	477,043
業務委託費	305,028	366,831
その他	※1 1,026,329	※1 1,040,166
販売費及び一般管理費合計	5,580,901	5,753,926
営業利益	377,257	419,299
営業外収益		
受取利息	3,546	3,178
受取配当金	9,136	7,783
受取手数料	7,568	7,214
仕入割引	111,244	114,865
その他	11,855	9,491
営業外収益合計	143,351	142,532
営業外費用		
支払利息	4,238	5,167
株式交付費	14	57
リース解約損	150	1,780
売上割引	1,472	681
貸倒引当金繰入額	—	2,536
その他	155	1,117
営業外費用合計	6,031	11,341
経常利益	514,578	550,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,196	※2 4,998
貸倒引当金戻入額	6,161	99
特別利益合計	12,358	5,098
特別損失		
固定資産売却損	※3 18,893	※3 14
固定資産除却損	※4 19,000	※4 4,970
減損損失	※5 3,388	※5 14,725
投資有価証券評価損	5,406	114
その他	476	—
特別損失合計	47,165	19,825
税金等調整前当期純利益	479,770	535,763
法人税、住民税及び事業税	219,496	249,463
法人税等調整額	△13,407	△8,870
法人税等合計	206,088	240,592
当期純利益	273,682	295,171

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,699	835,743
当期変動額		
新株の発行	6,044	24,185
当期変動額合計	6,044	24,185
当期末残高	835,743	859,929
資本剰余金		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
利益剰余金		
前期末残高	2,294,120	2,483,970
当期変動額		
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	273,682	295,171
当期変動額合計	189,850	210,441
当期末残高	2,483,970	2,694,411
自己株式		
前期末残高	△1,324	△1,845
当期変動額		
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	△520	△145
当期末残高	△1,845	△1,990
株主資本合計		
前期末残高	3,858,691	4,060,017
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	273,682	295,171
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	201,326	258,300
当期末残高	4,060,017	4,318,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
純資産合計		
前期末残高	4,177,438	4,390,454
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	273,682	295,171
自己株式の取得	△520	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	△89,989
当期変動額合計	213,016	168,310
当期末残高	4,390,454	4,558,765

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,770	535,763
減価償却費	190,831	267,670
減損損失	3,388	14,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,854	6,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,199	2,359
受取利息及び受取配当金	△12,683	△10,961
支払利息	4,238	5,167
株式交付費	14	57
固定資産売却損益 (△は益)	12,696	△4,984
固定資産除却損	19,000	4,970
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,406	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,122,091	133,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307,760	△175,272
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△25,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,911	△26,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,732	△264,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,980	44,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,185	△44,001
その他	△7,827	15,243
小計	△474,333	478,690
利息及び配当金の受取額	9,990	5,845
利息の支払額	△4,238	△5,167
法人税等の支払額	△218,124	△244,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△686,706	235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△77,954	△62,625
有形固定資産の売却による収入	173,984	8,695
有形固定資産の除却による支出	△165	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△165,376	△433,352
投資有価証券の取得による支出	△4,682	△4,599
長期前払費用の取得による支出	△20,559	△29,872
敷金及び保証金の差入による支出	△25,873	△20,888
敷金及び保証金の回収による収入	18,296	15,720
その他	1,281	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,049	△528,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,982	47,947
自己株式の取得による支出	△520	△145
配当金の支払額	△83,316	△84,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,854	△36,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859,610	△329,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,966,492	2,106,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,106,881	※1 1,777,449

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左
(5) 収益及び費用の計上基準	—	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
—	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,219,958千円、2,774千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 281,293千円 土地 767,600千円 投資有価証券 424,030千円 計 1,472,924千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 264,916千円 土地 767,600千円 投資有価証券 320,935千円 計 1,353,452千円
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 623,865千円		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 691,120千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																									
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円です。	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は411千円です。																								
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,492千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,685千円</td></tr> <tr><td>その他「長期前払費用」</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,196千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,492千円	土地	4,685千円	その他「長期前払費用」	19千円	計	6,196千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,998千円</td></tr> </table>	工具器具備品	4,998千円														
工具器具備品	1,492千円																										
土地	4,685千円																										
その他「長期前払費用」	19千円																										
計	6,196千円																										
工具器具備品	4,998千円																										
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,106千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>318千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,938千円</td></tr> <tr><td>その他(売却費用)</td><td>4,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,893千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,106千円	工具器具備品	318千円	土地	2,938千円	その他(売却費用)	4,530千円	計	18,893千円	※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>14千円</td></tr> </table>	工具器具備品	14千円												
建物及び構築物	11,106千円																										
工具器具備品	318千円																										
土地	2,938千円																										
その他(売却費用)	4,530千円																										
計	18,893千円																										
工具器具備品	14千円																										
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,947千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10,641千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「ソフトウェア」</td><td>6,246千円</td></tr> <tr><td>その他(除却費用)</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,947千円	工具器具備品	10,641千円	無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円	その他(除却費用)	165千円	計	19,000千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>314千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,455千円</td></tr> <tr><td>その他(除却費用)</td><td>1,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,970千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	314千円	工具器具備品	3,455千円	その他(除却費用)	1,200千円	計	4,970千円						
建物及び構築物	1,947千円																										
工具器具備品	10,641千円																										
無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円																										
その他(除却費用)	165千円																										
計	19,000千円																										
建物及び構築物	314千円																										
工具器具備品	3,455千円																										
その他(除却費用)	1,200千円																										
計	4,970千円																										
※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1,485</td></tr> <tr><td>愛知地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1,903</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903		<table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>愛知地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>13,532</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532
地域	用途	種類	減損損失(千円)																								
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485																								
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903																								
地域	用途	種類	減損損失(千円)																								
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192																								
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,386	91	—	8,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 91千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478	366	—	8,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 366千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5	0	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係								
<table data-bbox="252 409 772 477"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,106,881千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,106,881千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,106,881千円	現金及び現金同等物	<u>2,106,881千円</u>	<table data-bbox="879 409 1398 477"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,777,449千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,777,449千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,777,449千円	現金及び現金同等物	<u>1,777,449千円</u>
現金及び預金	2,106,881千円								
現金及び現金同等物	<u>2,106,881千円</u>								
現金及び預金	1,777,449千円								
現金及び現金同等物	<u>1,777,449千円</u>								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
営業費用	50,347,620	2,150,630	52,498,251	1,113,909	53,612,160
営業利益	1,460,200	30,966	1,491,167	(1,113,909)	377,257
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,839,208	172,855	13,012,064	4,101,232	17,113,296
減価償却費	64,849	8,805	73,654	100,806	174,461
減損損失	3,388	—	3,388	—	3,388
資本的支出	69,140	18,560	87,701	433,931	521,633

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,113,909千円の主なものは、親会社本社
の総務部門等管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,101,232千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,791,119	2,205,350	54,996,470	—	54,996,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,791,119	2,205,350	54,996,470	—	54,996,470
営業費用	51,161,734	2,150,851	53,312,585	1,264,584	54,577,170
営業利益	1,629,385	54,498	1,683,884	(1,264,584)	419,299
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,786,872	186,559	12,973,431	3,610,270	16,583,702
減価償却費	60,024	10,354	70,379	179,445	249,825
減損損失	14,725	—	14,725	—	14,725
資本的支出	25,253	15,992	41,245	65,238	106,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,264,584千円の主なものは、親会社本社の
総務部門等管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,610,270千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																
<p>1 —</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	△10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース債権	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	5,676	5年超	—																												
リース料債権部分	35,949千円																																																
受取利息相当額	△10,313千円																																																
リース投資資産	25,636千円																																																
	リース債権																																																
1年以内	7,568																																																
1年超2年以内	7,568																																																
2年超3年以内	7,568																																																
3年超4年以内	7,568																																																
4年超5年以内	5,676																																																
5年超	—																																																
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,904</td> <td style="text-align: right;">106,484</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,142</td> <td style="text-align: right;">117,244</td> <td style="text-align: right;">25,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,024千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具器具備品	128,904	106,484	22,419	合計	143,142	117,244	25,897	1年以内	20,100千円	1年超	6,924千円	合計	27,024千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	186,244	75,273	110,970	車両運搬具	9,426	7,834	1,592	工具器具備品	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																																														
工具器具備品	128,904	106,484	22,419																																														
合計	143,142	117,244	25,897																																														
1年以内	20,100千円																																																
1年超	6,924千円																																																
合計	27,024千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	186,244	75,273	110,970																																														
車両運搬具	9,426	7,834	1,592																																														
工具器具備品	41,289	36,127	5,161																																														
合計	236,960	119,235	117,724																																														
1年以内	15,514千円																																																
1年超	102,380千円																																																
合計	117,895千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,021千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,398千円	減価償却費相当額	31,336千円	支払利息相当額	1,176千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円	未経過リース料		1年以内	5,578千円	1年超	15,443千円	合計	21,021千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,043千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,983千円	減価償却費相当額	28,476千円	支払利息相当額	318千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	12,785	9,023	3,761	1年以内	3,780千円	1年超	5,509千円	合計	9,289千円	受取リース料	4,968千円	減価償却費	4,248千円	未経過リース料		1年以内	22,324千円	1年超	47,719千円	合計	70,043千円
支払リース料	34,398千円																																																																
減価償却費相当額	31,336千円																																																																
支払利息相当額	1,176千円																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																														
工具器具備品	19,485	9,369	10,115																																																														
1年以内	5,364千円																																																																
1年超	14,173千円																																																																
合計	19,537千円																																																																
受取リース料	4,335千円																																																																
減価償却費	5,366千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	5,578千円																																																																
1年超	15,443千円																																																																
合計	21,021千円																																																																
支払リース料	29,983千円																																																																
減価償却費相当額	28,476千円																																																																
支払利息相当額	318千円																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																														
工具器具備品	12,785	9,023	3,761																																																														
1年以内	3,780千円																																																																
1年超	5,509千円																																																																
合計	9,289千円																																																																
受取リース料	4,968千円																																																																
減価償却費	4,248千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	22,324千円																																																																
1年超	47,719千円																																																																
合計	70,043千円																																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,981,280 355 594	売掛金 買掛金 未払金	321,399 33 150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任1名	商品の販売 商品の仕入 売上割引	2,271,575 334 681	売掛金 買掛金 未払金	371,149 28 172

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	—	商品の販売先 役員の兼任1名	商品の販売	1,404,620	売掛金	380,237

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
12,127千円	13,504千円
たな卸資産評価損	未払賞与
5,710千円	4,917千円
未払賞与	未払退職給付費用
4,235千円	2,743千円
未払退職給付費用	未払執行役員賞与
2,655千円	2,513千円
未払執行役員賞与	たな卸資産評価損
2,289千円	1,668千円
その他	その他
1,725千円	4,420千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>28,744千円</u>	<u>29,767千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
33,217千円	35,642千円
減損損失	減損損失
19,078千円	24,541千円
貸倒引当金	貸倒引当金
13,259千円	14,437千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
11,160千円	5,798千円
会員権評価損	会員権評価損
2,865千円	2,865千円
その他	その他
634千円	422千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
<u>80,214千円</u>	<u>83,708千円</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>△43,366千円</u>	<u>△39,012千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>36,848千円</u>	<u>44,696千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
<u>△212,252千円</u>	<u>△154,992千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>△212,252千円</u>	<u>△154,992千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
<u>△175,403千円</u>	<u>△110,296千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
住民税均等割	住民税均等割
3.1%	2.8%
交際費損金不算入	交際費損金不算入
2.1%	1.8%
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△0.5%	△0.4%
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
△2.7%	△0.8%
その他	その他
1.3%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>43.0%</u>	<u>44.9%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	90,557	634,874	544,316
小計	90,557	634,874	544,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	31,603	29,976	△1,627
小計	31,603	29,976	△1,627
合計	122,161	664,850	542,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,406千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	112,722	510,224	397,502
小計	112,722	510,224	397,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	13,922	11,860	△2,062
小計	13,922	11,860	△2,062
合計	126,645	522,085	395,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,052千円 退職給付引当金 85,052千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 91,353千円 退職給付引当金 91,353千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,537千円 確定拠出年金への掛金拠出額 88,420千円 退職給付費用 113,957千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,010千円 確定拠出年金への掛金拠出額 91,985千円 退職給付費用 116,995千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	458,031
権利確定(株)	—
権利行使(株)	91,580
失効(株)	1
未行使残(株)	366,450

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	300
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	366,450
権利確定(株)	—
権利行使(株)	366,449
失効(株)	1
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	250
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	518円16銭	1株当たり純資産額	515円75銭
1株当たり当期純利益	32円62銭	1株当たり当期純利益	34円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,390,454	4,558,765
普通株式に係る純資産額(千円)	4,390,454	4,558,765
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,478,080	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	5,077	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,473,003	8,838,952

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	273,682	295,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,682	295,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,365	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	245,563	150,185

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)												
—	<p>(株式移転による持株会社の設立)</p> <p>平成21年 5 月 1 日開催の協和医科器械株式会社臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年 7 月 1 日付けで同社が設立され、協和医科器械株式会社の完全親会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>協和医科ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 池谷 保彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</td> </tr> </table>	名称	協和医科ホールディングス株式会社	住所	静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号	設立年月日	平成21年 7 月 1 日	代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	資本金	800百万円	事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務
名称	協和医科ホールディングス株式会社												
住所	静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号												
設立年月日	平成21年 7 月 1 日												
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦												
資本金	800百万円												
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務												

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,445	1,188,111
受取手形	355,185	391,431
売掛金	※1 8,040,311	※1 7,691,942
リース投資資産	—	25,636
商品及び製品	2,013,341	2,176,123
原材料及び貯蔵品	2,711	8,617
前渡金	1,871	1,828
前払費用	38,581	32,119
繰延税金資産	14,544	18,563
未収入金	※1 328,939	368,980
その他	1,716	3,075
貸倒引当金	△3,399	△2,704
流動資産合計	12,343,249	11,903,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 900,250	※2 886,429
減価償却累計額	△592,885	△612,912
建物（純額）	307,364	273,517
構築物	42,548	42,260
減価償却累計額	△38,685	△39,356
構築物（純額）	3,862	2,904
車両運搬具	11,963	11,963
減価償却累計額	△6,474	△8,728
車両運搬具（純額）	5,488	3,235
工具、器具及び備品	495,306	470,423
減価償却累計額	△309,053	△334,935
工具、器具及び備品（純額）	186,252	135,488
土地	※2 648,173	※2 648,173
有形固定資産合計	1,151,141	1,063,318
無形固定資産		
ソフトウェア	509,401	457,245
その他	14,192	14,192
無形固定資産合計	523,594	471,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 664,850	※2 522,085
関係会社株式	37,000	37,000
破産更生債権等	1,130	1,647
長期前払費用	52,242	44,394
敷金及び保証金	420,745	422,673
その他	53,246	52,896
貸倒引当金	△33,930	△36,984
投資その他の資産合計	1,195,285	1,043,713
固定資産合計	2,870,020	2,578,470
資産合計	15,213,270	14,482,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 6,965,652	※1, ※2 6,291,825
買掛金	※1, ※2 3,863,521	※1, ※2 4,081,531
未払金	※1 592,024	※1 191,924
未払費用	50,942	54,325
未払法人税等	13,832	81,839
未払消費税等	8,477	57,540
前受金	51,230	22,382
預り金	77,957	74,985
流動負債合計	11,623,638	10,856,356
固定負債		
繰延税金負債	175,403	110,296
退職給付引当金	85,052	91,353
その他	2,300	2,000
固定負債合計	262,756	203,649
負債合計	11,886,394	11,060,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	859,929
資本剰余金		
資本準備金	742,148	765,967
資本剰余金合計	742,148	765,967
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	97,891	235,336
利益剰余金合計	1,420,391	1,557,836
自己株式	△1,845	△1,990
株主資本合計	2,996,439	3,181,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,436	240,447
評価・換算差額等合計	330,436	240,447
純資産合計	3,326,876	3,422,190
負債純資産合計	15,213,270	14,482,195

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	49,044,746	49,636,216
売上原価		
商品期首たな卸高	1,748,370	2,013,341
当期商品仕入高	44,135,465	44,422,323
合計	45,883,836	46,435,665
他勘定振替高	※1 4,196	※1 7,996
商品期末たな卸高	2,013,341	2,176,123
売上原価合計	43,866,298	44,251,545
売上総利益	5,178,447	5,384,670
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,163,379	2,206,066
従業員賞与	611,699	607,378
退職給付費用	104,132	106,360
法定福利費	345,886	364,567
減価償却費	165,843	240,359
賃借料	502,119	449,277
業務委託費	298,607	359,534
その他	※2 959,964	※2 978,706
販売費及び一般管理費合計	5,151,632	5,312,250
営業利益	26,815	72,420
営業外収益		
受取利息	3,525	3,159
受取配当金	9,136	97,783
経営指導料	※3 50,000	※3 70,000
仕入割引	91,616	94,515
その他	28,858	28,709
営業外収益合計	183,137	294,167
営業外費用		
支払利息	4,152	5,119
貸倒引当金繰入額	—	2,536
株式交付費	14	57
リース解約損	150	1,780
売上割引	※3 1,472	※3 681
その他	70	979
営業外費用合計	5,859	11,154
経常利益	204,092	355,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,196	※4 4,998
貸倒引当金戻入額	6,161	99
特別利益合計	12,358	5,098
特別損失		
固定資産売却損	※5 18,893	※5 14
固定資産除却損	※6 19,000	※6 4,970
減損損失	※7 3,388	※7 14,725
投資有価証券評価損	5,406	114
その他	476	—
特別損失合計	47,165	19,825
税引前当期純利益	169,284	340,705
法人税、住民税及び事業税	79,423	130,397
法人税等調整額	△3,170	△11,865
法人税等合計	76,253	118,531
当期純利益	93,031	222,174

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,699	835,743
当期変動額		
新株の発行	6,044	24,185
当期変動額合計	6,044	24,185
当期末残高	835,743	859,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
資本剰余金合計		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,500	22,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,260,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,692	97,891
当期変動額		
剰余金の配当	△83,832	△84,730
別途積立金の積立	△40,000	—
当期純利益	93,031	222,174
当期変動額合計	△30,800	137,444
当期末残高	97,891	235,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,411,192	1,420,391
当期変動額		
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	93,031	222,174
当期変動額合計	9,199	137,444
当期末残高	1,420,391	1,557,836
自己株式		
前期末残高	△1,324	△1,845
当期変動額		
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	△520	△145
当期末残高	△1,845	△1,990
株主資本合計		
前期末残高	2,975,763	2,996,439
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	93,031	222,174
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	20,675	185,303
当期末残高	2,996,439	3,181,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
純資産		
前期末残高	3,294,510	3,326,876
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	93,031	222,174
自己株式の取得	△520	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,689	△89,989
当期変動額合計	32,365	95,314
当期末残高	3,326,876	3,422,190

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	—	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
—	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては、区分掲記することといたしました。	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 327,361千円 未収入金 109千円 支払手形 265,373千円 買掛金 85,189千円 未払金 150千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 378,799千円 支払手形 266,723千円 買掛金 115,663千円 未払金 172千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 213,698千円 土地 612,602千円 投資有価証券 424,030千円 計 1,250,330千円 上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形 396,158千円 買掛金 227,707千円 計 623,865千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 199,550千円 土地 612,602千円 投資有価証券 320,935千円 計 1,133,088千円 上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形 455,974千円 買掛金 235,146千円 計 691,120千円
3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)オズ 42,240千円	3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)オズ 58,189千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,000千円 長期前払費用 197千円 消耗品費 998千円 <hr/> 計 4,196千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 貯蔵品 6,226千円 長期前払費用 517千円 福利厚生費 27千円 広告宣伝費 7千円 交際費 1千円 消耗品費 1,214千円 <hr/> 計 7,996千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は411千円であります。
※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 50,000千円 売上割引 594千円	※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 70,000千円 売上割引 681千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,492千円 土地 4,685千円 長期前払費用 19千円 <hr/> 計 6,196千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,998千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,853千円 構築物 1,253千円 工具器具備品 318千円 土地 2,938千円 その他(売却費用) 4,530千円 <hr/> 計 18,893千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 14千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,947千円 工具器具備品 10,641千円 ソフトウェア 6,246千円 その他(除却費用) 165千円 <hr/> 計 19,000千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 314千円 工具器具備品 3,455千円 その他(除却費用) 1,200千円 <hr/> 計 4,970千円

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物	1,485	静岡地区	事業用資産	建物	904
愛知地区	事業用資産	建物	1,903			構築物	287
				愛知地区	事業用資産	建物	13,532
当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。				当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5	0	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																
<p>1 —</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	△10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース債権	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	5,676	5年超	—																												
リース料債権部分	35,949千円																																																
受取利息相当額	△10,313千円																																																
リース投資資産	25,636千円																																																
	リース債権																																																
1年以内	7,568																																																
1年超2年以内	7,568																																																
2年超3年以内	7,568																																																
3年超4年以内	7,568																																																
4年超5年以内	5,676																																																
5年超	—																																																
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122,415</td> <td style="text-align: right;">100,212</td> <td style="text-align: right;">22,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,653</td> <td style="text-align: right;">110,972</td> <td style="text-align: right;">25,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,684千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具器具備品	122,415	100,212	22,203	合計	136,653	110,972	25,680	1年以内	19,759千円	1年超	6,924千円	合計	26,684千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	186,244	75,273	110,970	車両運搬具	9,426	7,834	1,592	工具器具備品	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																																														
工具器具備品	122,415	100,212	22,203																																														
合計	136,653	110,972	25,680																																														
1年以内	19,759千円																																																
1年超	6,924千円																																																
合計	26,684千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
建物	186,244	75,273	110,970																																														
車両運搬具	9,426	7,834	1,592																																														
工具器具備品	41,289	36,127	5,161																																														
合計	236,960	119,235	117,724																																														
1年以内	15,514千円																																																
1年超	102,380千円																																																
合計	117,895千円																																																

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,031千円 減価償却費相当額 30,038千円 支払利息相当額 1,155千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,641千円 減価償却費相当額 28,260千円 支払利息相当額 317千円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th><th style="text-align: center;">期末残高</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19,485</td><td style="text-align: right;">9,369</td><td style="text-align: right;">10,115</td></tr></tbody></table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	19,485	9,369	10,115	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th><th style="text-align: center;">期末残高</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,785</td><td style="text-align: right;">9,023</td><td style="text-align: right;">3,761</td></tr></tbody></table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	12,785	9,023	3,761
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
工具器具備品	19,485	9,369	10,115														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
工具器具備品	12,785	9,023	3,761														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,364千円 1年超 14,173千円 <hr/> 合計 19,537千円 (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,780千円 1年超 5,509千円 <hr/> 合計 9,289千円 (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,335千円 減価償却費 5,366千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,968千円 減価償却費 4,248千円																
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,948千円 1年超 13,448千円 <hr/> 合計 18,396千円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 21,694千円 1年超 46,354千円 <hr/> 合計 68,048千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損 5,710千円	未払事業税 9,428千円
未払事業税 3,261千円	未払退職給付費用 2,743千円
未払退職給付費用 2,655千円	未払執行役員賞与 2,513千円
未払執行役員賞与 2,289千円	たな卸資産評価損 1,508千円
その他 628千円	その他 2,369千円
繰延税金資産(流動)合計 <u>14,544千円</u>	繰延税金資産(流動)合計 <u>18,563千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 33,217千円	退職給付引当金 35,642千円
減損損失 19,078千円	減損損失 24,541千円
貸倒引当金 13,259千円	貸倒引当金 14,437千円
投資有価証券評価損 11,160千円	投資有価証券評価損 5,798千円
会員権評価損 2,865千円	会員権評価損 2,865千円
その他 634千円	その他 422千円
繰延税金資産(固定)小計 <u>80,214千円</u>	繰延税金資産(固定)小計 <u>83,708千円</u>
評価性引当額 <u>△43,366千円</u>	評価性引当額 <u>△39,012千円</u>
繰延税金資産(固定)合計 <u>36,848千円</u>	繰延税金資産(固定)合計 <u>44,696千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 <u>△212,252千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△154,992千円</u>
繰延税金負債(固定)合計 <u>△212,252千円</u>	繰延税金負債(固定)合計 <u>△154,992千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額 <u>△175,403千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額 <u>△110,296千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
住民税均等割 8.4%	住民税均等割 4.2%
交際費損金不算入 5.9%	交際費損金不算入 2.8%
受取配当金益金不算入 △1.5%	評価性引当額の減少 △1.3%
評価性引当額の減少 △7.7%	受取配当金益金不算入 △11.1%
その他 0.3%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.8%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	392円64銭	1株当たり純資産額	387円17銭
1株当たり当期純利益	11円08銭	1株当たり当期純利益	26円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円55銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,326,876	3,422,190
普通株式に係る純資産額(千円)	3,326,876	3,422,190
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,478,080	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	5,077	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,473,003	8,838,952

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	93,031	222,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,031	222,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,365	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	245,563	150,185

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>												
<p>—</p>	<p>(株式移転による持株会社の設立) 平成21年5月1日開催の協和医科器械株式会社臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年7月1日付けで同社が設立され、協和医科器械株式会社の完全親会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>協和医科ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>静岡県静岡市清水区草薙北3番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 池谷 保彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</td> </tr> </table>	名称	協和医科ホールディングス株式会社	住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	設立年月日	平成21年7月1日	代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	資本金	800百万円	事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務
名称	協和医科ホールディングス株式会社												
住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号												
設立年月日	平成21年7月1日												
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦												
資本金	800百万円												
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務												

6. その他

該当事項はありません。